

自治体のSDGs経営に向けたモニタリングツールの共同開発		取組開始時期	2020年5月	取組の カテゴリ	その他
------------------------------	--	---------------	---------	---------------------------	-----

1. 団体名	国際連合地域開発センター（UNCRD）	2. 連携先の団体	名古屋市、豊田市、凸版印刷株式会社、ESRIジャパン株式会社、大日本コンサルタント株式会社
---------------	---------------------	------------------	---

3. 取組目的	日本の自治体が進めるSDGs達成に向けた取組を包括的にモニタリングするためのパッケージを開発する	4. 関連するゴール	
----------------	--	-------------------	---

5. 取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）

自治体のSDGs経営に向けたモニタリングツールの共同開発

1. 開発の背景と目的

- ・2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成のため、世界各国で取組が進んでいる。日本の自治体や企業にとってもSDGs経営はもはやなくてはならない視点である。
- ・一方、国内各地域や自治体のSDGs経営に取り組むための基盤となる情報収集やその評価、可視化に向けた基盤は整っていない。今後は計画から実施、そしてその結果を広く市民の皆様へ還元するフェイズになっており、そのための仕組みづくりが急務である。
- ・そこで、国際連合地域開発センター（UNCRD）では、SDGsに向けた取組に意欲のある自治体や企業とともに、日本の自治体が進めるSDGs達成に向けた取組を包括的にモニタリングするためのパッケージを開発する。
- ・パッケージの活用により、各自治体や各地域のSDGsへの取組効果を可視化するとともに、取組内容や方法の改善へのフィードバックを行い、さらには国内・国外に自分たちの地域や自治体の取組を効果的にPRすることを容易にするものである。

2. 開発の概要

- ・このパッケージは、企業がそれぞれ保有する技術や知見を組み合わせることで、日本国内の各地域でのSDGsモニタリングの仕組みを、国際的に対応可能なレベルにまで高めつつ、日本や各地域特有の状況にも対応パッケージの開発を目的としている。
- ・自治体の保有する行政データや統計情報等による他地域と比較可能な情報と、参加型データ収集技術により得られる各地域独自のデータをもとに、自治体のSDGsへの取組状況と、その地域のSDGs達成状況を評価し、関連する情報をデータベースとして整理するガイドラインを提供する。
- ・さらに、これらの結果を毎年のSDGsレポートへと出力するとともに、オンライン上で閲覧可能な可視化システムに出力することで、自治体をはじめSDGsに取り組む多様なステークホルダーが情報を得られる仕組みを提供する。
- ・この共同研究事業では、いくつかの自治体でこれらのツールを活用したケーススタディを実施し、その有用性を確認したのち、このパッケージを活用した自治体のSDGs達成への取組支援を展開する予定である。

取組のポイント（3つの視点）

地方創生SDGsの視点

日本国内の状況に合わせてローカライズしたSDGs指標を用いて、自治体の取組や目標達成状況をモニタリングすることで、国内外における各地域の立ち位置を把握し、何が足りないか、何を優先的に取り組むべきかを検証する。地域の状況をわかりやすく可視化することで、市民や企業によるさらなる活動や連携につながる。

ステークホルダーとの連携

UNCRDと2自治体、企業3社が連携。UNCRDが研究会を立ち上げ、VLR（ボランティア・ローカル・レビュー）に関する最新情報を提供しつつ全体をコーディネート。2自治体がデータ収集に参加・協力、企業各社が自社の強みを活かして、データや情報の収集・可視化・発信や行動促進に貢献。

モデル性・波及性

SDGs指標を用いてモニタリング・評価することで、アウトサイドインの視点からの施策や取組の改善が可能となる。日本国内の他の自治体だけでなく、企業も活用可能なパッケージである。本取組は、国連の「SDGs 加速化のアクション」にも登録されており、「行動の10年」における各地域の取組の加速化に貢献することが期待される。

自由記述欄

SDGs経営に向けたモニタリングパッケージの全体構成

